

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-29	実施計画番号	36	事業開始年度	平成22年度
事務事業名	稲生塾			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	小学校高学年を対象に、新渡戸塾と連携して、講話、体験、実践、交流等の総合プログラムや出前講座を実施する。				
事務事業の目的	新渡戸稲造の「武士道の心」を行動規範に掲げ、将来を担う子どもたちに対し、「自ら考え行動する力」「挑戦する力」「チームワーク」に代表される開拓精神を伝えるとともに、道徳心や郷土愛を育む。				
実施状況	小学校4年生から6年生を対象に、全6回のプログラムをKynosokiyodo(共創郷土)ボランティア団体の協力を得ながら実施している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
	人件費(千円)	2,880	2,880	2,880
正職員以外(選択)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		449	556	641

【指標】

活動指標	活動指標名①		プログラム回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			日	7	6	6
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延べ参加者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	200	180	180
				269	175	
			達成度(%)	135%	97%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子どもたちの育成を地域社会とともに取り組むことは、地域の活性化が図られ十分に妥当性がある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	子どもたちの育成を地域社会とともに取り組むことは、地域の活性化が図られ十分に妥当性がある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
子どもたちの育成を地域社会とともに取り組むことは、地域の活性化が図られ十分に妥当性がある。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加人数の1/3がリピーターであり、活動内容には満足感があると考えられる。しかし、プログラムによっては、参加人数が少ないものがあるため内容や時期を見直す必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	参加人数の1/3がリピーターであり、活動内容には満足感があると考えられる。しかし、プログラムによっては、参加人数が少ないものがあるため内容や時期を見直す必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	参加人数の1/3がリピーターであり、活動内容には満足感があると考えられる。しかし、プログラムによっては、参加人数が少ないものがあるため内容や時期を見直す必要がある。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">講師を招聘したり市民の協力者を募ったりしながら、事業を展開しており、事業費削減の余地はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	講師を招聘したり市民の協力者を募ったりしながら、事業を展開しており、事業費削減の余地はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	講師を招聘したり市民の協力者を募ったりしながら、事業を展開しており、事業費削減の余地はないと考える。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">講師、協力者は必要性に応じて招聘している。また、参加者には材料費の負担だけであり、公平性は保たれている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	講師、協力者は必要性に応じて招聘している。また、参加者には材料費の負担だけであり、公平性は保たれている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
講師、協力者は必要性に応じて招聘している。また、参加者には材料費の負担だけであり、公平性は保たれている。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

寺子屋稲生塾は、今年度で6年目の事業となるため、市内小学校へは浸透してきた。しかし、地域への周知が浸透してきているとはいえない状況にある。地域社会でも、子どもたちの育成を目指すためには、この事業は継続の必要性があり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

十和田市開拓の歴史を学びながら、現在の十和田市の魅力やこれからの発展を考えさせる事業を展開する。また、多くの地域の人々と関わりながら地域で子どもたちを育てるようなプログラムに取り組む。